



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月29日

上場会社名 株式会社島根銀行 上場取引所 東
コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 一彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事財務グループ部長 (氏名) 佐野 克巳 TEL 0852-24-1238
特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,955	14.8	△851	—	△794	—
2026年3月期第1四半期	2,573	△1.2	240	△47.0	196	△47.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △1,247百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△96.60	△34.86
2026年3月期第1四半期	23.84	8.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	563,157	11,026	1.9
2026年3月期	563,161	12,374	2.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 11,006百万円 2026年3月期 12,354百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	5,920	10.0	150	△56.1	120	△62.0
通期	12,160	△0.6	330	△21.0	270	△27.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	8,416,000株	2026年3月期	8,416,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	194,571株	2026年3月期	194,521株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	8,221,453株	2026年3月期1Q	8,221,552株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料冒頭ページ「3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）」において、2027年3月期第2四半期（累計）および2027年3月期通期の連結業績予想について、2026年5月15日公表の業績予想から変更なしとしております。
- ・2026年7月7日付「債権の取立不能又は取立遅延に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、2027年3月期第1四半期決算において800百万円の引当処理を実施いたしました。
- ・これにより、改めて業績予想を精査したところ、銀行単体において、有価証券関連損益が当初予想を上回る見込みであることや、経費が当初予想を下回る見込みであることに加え、貸出債権流動化の実施による貸出債権譲渡益を見込むことなどから、連結・単体ともに2026年5月15日公表の業績予想について、維持できると判断しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	9.14	—	9.14	18.28
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		11.655	—	11.655	23.31

(B種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	8.25	—	8.25	16.50
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		8.25	—	8.25	16.50

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 2027年3月期第1四半期決算補足説明資料	9
(1) 損益状況（単体）	9
(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況（単体）	10
(3) 自己資本比率（国内基準）	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	10
(5) 預金・貸出金の残高（単体）	11
4. 単体決算の概況	12
5. 2027年3月期の業績予想（連結・単体ともに黒字を見込み業績予想に修正なし）	13

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中東情勢の影響もあり一部に弱い動きもみられましたが、緩やかな回復がみられました。先行きについては、原油価格の上昇が景気の下押し要因として作用するものの、高水準な企業収益などが経済を下支えすると見込まれるほか、政府による各種施策や原材料の代替調達なども進んでおり、伸び率を縮小しつつも、緩やかな成長が見込まれております。一方で、世界情勢の動向や消費者マインドの変動には引き続き留意する必要があります。

金融市場では、中東情勢の混乱を背景とした原油高の長期化に伴うインフレ圧力や、政府の補正予算編成を巡る財政悪化への警戒感等から、10年国債利回りが5月に2.80%と約29年ぶりの水準まで上昇しましたが、その後は米国とイランの戦闘終結の合意を受けた原油相場の下落等により低下し、6月末には2.6%台となりました。

日経平均株価は、これまで上昇を牽引してきたAIや半導体などのハイテク株が軟調に推移する場面も見られましたが、中東における紛争が終結に向かうとの期待感や底堅い企業業績を背景に上昇が続き、6月末には70,000円台となりました。

為替は、4月に日本政府と日銀による為替介入の実施により、対ドルベースで一時155円台まで円高が進む場面もありましたが、その後はFOMCがタカ派色を強めたことで米国金利の先高観が強まったことなどを背景に円安が進み、6月末には160円台となりました。

こうした中、当地山陰の経済は不安定な海外情勢の影響などから生産活動は弱い動きが続いているものの、投資活動は全体として概ね堅調に推移し、個人消費も上向くなど、総じて緩やかな持ち直しの動きがみられました。

このような情勢の下、当行グループの2027年3月期第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりになりました。

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加及び有価証券売却益の計上により、その他業務収益が増加したことなどから、前年同期比382百万円増加し2,955百万円となりました。一方、経常費用は役務取引等費用が減少しましたが、与信関連費用や預金利息の増加及び有価証券のロスカット実施により、その他業務費用が増加したことなどから、全体では前年同期比1,474百万円増加し3,807百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1,091百万円減少し851百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比990百万円減少し794百万円の損失となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が前年同期比444百万円増加し2,540百万円、セグメント利益は前年同期比1,091百万円減少し△852百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比52百万円減少し456百万円、セグメント利益は前年同期比1百万円増加の16百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産が前連結会計年度末比3百万円減少し563,157百万円となり、純資産は前連結会計年度末比1,347百万円減少し11,026百万円となりました。

預金は法人預金及び公金預金が増加したことなどから、全体では前連結会計年度末比9,111百万円増加し534,396百万円となりました。

貸出金は個人向け貸出金が減少しましたが、中小企業向け貸出金や地公体向け貸出金が増加したことなどから、全体では前連結会計年度末比2,305百万円増加し392,006百万円となりました。

また、有価証券は国債や地方債が減少したことなどから、前連結会計年度末比5,837百万円減少し125,050百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	25,831	31,454
金銭の信託	289	359
有価証券	130,888	125,050
貸出金	389,701	392,006
リース債権及びリース投資資産	3,832	3,884
その他資産	3,214	3,575
有形固定資産	6,453	6,378
無形固定資産	495	461
退職給付に係る資産	816	821
繰延税金資産	10	10
支払承諾見返	4,631	3,125
貸倒引当金	△3,003	△3,971
資産の部合計	563,161	563,157
負債の部		
預金	525,285	534,396
借用金	18,234	11,496
その他負債	2,018	2,521
睡眠預金払戻損失引当金	15	15
偶発損失引当金	182	195
役員株式給付引当金	118	120
業績連動賞与引当金	2	—
繰延税金負債	126	87
再評価に係る繰延税金負債	171	171
支払承諾	4,631	3,125
負債の部合計	550,787	552,130
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	7,725	7,725
利益剰余金	8,868	7,973
自己株式	△127	△127
株主資本合計	24,352	23,457
その他有価証券評価差額金	△12,614	△13,051
土地再評価差額金	321	321
退職給付に係る調整累計額	295	278
その他の包括利益累計額合計	△11,997	△12,451
非支配株主持分	19	19
純資産の部合計	12,374	11,026
負債及び純資産の部合計	563,161	563,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	2,573	2,955
資金運用収益	1,807	2,030
(うち貸出金利息)	1,475	1,644
(うち有価証券利息配当金)	282	332
役務取引等収益	233	237
その他業務収益	—	234
その他経常収益	532	452
経常費用	2,333	3,807
資金調達費用	378	559
(うち預金利息)	374	555
役務取引等費用	257	243
その他業務費用	0	233
営業経費	1,215	1,350
その他経常費用	481	1,420
経常利益又は経常損失(△)	240	△851
特別利益	16	—
固定資産処分益	16	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	257	△851
法人税、住民税及び事業税	67	△60
法人税等調整額	△6	3
法人税等合計	61	△57
四半期純利益又は四半期純損失(△)	196	△794
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	196	△794

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	196	△794
その他の包括利益	△296	△453
その他有価証券評価差額金	△290	△436
退職給付に係る調整額	△5	△16
四半期包括利益	△100	△1,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100	△1,247
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

・株式給付信託

当行は、当行の取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は125百万円、期末株式数は191千株、期中平均株式数は191千株(前連結会計年度末の帳簿価額は125百万円、期末株式数は191千株、期中平均株式数は191千株)であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	2,075	496	2,572	1	2,573	—	2,573
セグメント間の 内部経常収益	20	12	33	—	33	△33	—
計	2,096	509	2,605	1	2,607	△33	2,573
セグメント利益	238	15	254	1	255	△15	240

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	2,513	439	2,953	2	2,955	—	2,955
セグメント間の 内部経常収益	27	16	43	—	43	△43	—
計	2,540	456	2,997	2	2,999	△43	2,955
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△852	16	△836	2	△833	△17	△851

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	135百万円	161百万円

3. 2027年 3 月期第 1 四半期決算補足説明資料

(1) 損益状況 (単体)

(単位：百万円)

	2027年 3 月期		2026年 3 月期
	第 1 四半期累計期間	前年同期比	第 1 四半期累計期間
業務粗利益	1,493	69	1,424
資金利益	1,498	49	1,449
うち貸出金利息	1,649	170	1,479
うち有価証券利息配当金	351	54	297
うち預金利息	555	181	374
役務取引等利益	△6	17	△23
役務取引等収益	237	4	233
役務取引等費用	243	△14	257
その他業務利益	1	1	△0
その他業務収益	234	234	—
その他業務費用	233	233	0
経費(除く臨時処理分)	1,351	152	1,199
人件費	524	△9	533
物件費	736	153	583
税金	90	8	82
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	141	△83	224
一般貸倒引当金繰入額① (注)	173	173	—
コア業務純益	140	△85	225
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	140	△85	225
業務純益	△31	△255	224
債券関係損益	1	1	△0
うち国債等債券売却益	234	234	—
うち国債等債券売却損	233	233	—
うち国債等債券償却	—	△0	0
臨時損益	△820	△837	17
株式等関係損益	△10	△10	—
株式等売却益	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	10	10	—
不良債権処理損失②	830	823	7
個別貸倒引当金純繰入額 (注)	797	797	—
その他	33	26	7
貸倒引当金戻入益③ (注)	—	△3	3
償却債権取立益	0	0	0
その他臨時損益	20	△1	21
経常利益又は経常損失 (△)	△851	△1,093	242
特別損益	—	△16	16
固定資産処分損益	—	△16	16
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失 (△)	△851	△1,109	258
法人税、住民税及び事業税	△66	△128	62
法人税等調整額	2	8	△6
法人税等合計	△ 64	△119	55
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△787	△990	203

信用コスト(①+②-③)	1,003	999	4
--------------	-------	-----	---

(注) 2026年 3 月期第 1 四半期累計期間においては、貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その総額 3 百万円を臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況(単体)

	2026年6月末	2025年6月末	(単位:百万円) (参考) (単位:百万円) 2026年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,196	3,648	3,338
危険債権	5,422	4,587	5,496
要管理債権	505	530	509
三月以上延滞債権	95	69	84
貸出条件緩和債権	409	460	425
小計	10,124	8,767	9,344
正常債権	389,914	386,811	389,758
総与信残高	400,038	395,578	399,103
総与信に占める開示債権の割合	2.53%	2.21%	2.34%

(注) 1. 当四半期において、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額の減額(部分直接償却)はしていません。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが三月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率(国内基準)

	2026年9月末(予想値)	(参考) 2026年3月末(実績)
連結自己資本比率	7.30%程度	7.38%
単体自己資本比率	7.00%程度	7.09%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○評価差額

(単位：百万円)									(参考)				(単位：百万円)				
		2026年6月末				2025年6月末				2026年3月末							
		時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損				
その他有価証券		117,080	△13,023	523	13,546	125,103	△9,991	365	10,357	122,957	△12,606	674	13,281				
株式		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
債券		48,285	△8,133	—	8,133	55,974	△3,134	15	3,150	55,172	△7,205	1	7,206				
その他		68,795	△4,890	523	5,413	69,129	△6,856	349	7,206	67,785	△5,400	673	6,074				

(注) 1. 「評価差額」及び「差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております(組合出資金を除く)。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)									(参考)				(単位：百万円)			
	2026年6月末				2025年6月末				2026年3月末							
	帳簿価額	差額	うち益	うち損	帳簿価額	差額	うち益	うち損	帳簿価額	差額	うち益	うち損				
満期保有目的の債券	4,689	△502	—	502	789	6	6	—	4,664	△330	—	330				

（5）預金・貸出金の残高（単体）

		（単位：百万円）		（参考）	（単位：百万円）
		2026年6月末	2025年6月末	2026年3月末	
預金		534,808	533,324	526,031	
	うち個人預金	376,040	377,938	376,082	
貸出金		395,601	388,515	393,265	
	うち個人ローン	81,416	82,973	81,405	

4. 単体決算の概況

(単位：百万円)

	2027年3月期 第1四半期累計期間	前年同期比
業務粗利益	1,493	69
資金利益	1,498	49
うち貸出金利息	1,649	170
うち有価証券利息配当金	351	54
うち預金利息	555	181
役務取引等利益	△ 6	17
うち役務取引等収益	237	4
うち役務取引等費用	243	△ 14
その他業務利益	1	1
うちその他業務収益	234	234
うちその他業務費用	233	233
経費（除く臨時処理分）	1,351	152
人件費	524	△ 9
物件費	736	153
税金	90	8
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	141	△ 83
一般貸倒引当金繰入額①	173	173
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	140	△ 85
業務純益	△ 31	△ 255
債券関係損益	1	1
うち国債等債券売却益	234	234
うち国債等債券売却損	233	233
うち国債等債券償却	-	△ 0
臨時損益	△ 820	△ 837
株式等関係損益	△ 10	△ 10
不良債権処理損失②	830	823
個別貸倒引当金純繰入額	797	797
その他	33	26
償却債権取立益	0	0
その他臨時損益	20	△ 1
経常収益	2,540	444
経常費用	3,392	1,538
経常利益又は経常損失（△）	△ 851	△ 1,093
特別損益	-	△ 16
特別利益	-	△ 16
特別損失	-	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△ 851	△ 1,109
法人税、住民税及び事業税	△ 66	△ 128
法人税等調整額	2	8
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△ 787	△ 990
信用コスト（①+②）	1,003	999

【資金利益】

- ・**地元お取引先向けの貸出残高の増加**を主因に、**貸出金利息が増加**
- ・預金利息の増加を貸出金利息および有価証券利息配当金の増加でカバーし、**資金利益の増益を確保**

【コア業務純益】

- ・システム関連費用の増加により前年同期比減益となったものの、資金利益ならびに役務取引等利益は前年同期比増益となり、**引き続き堅調に推移**

【債券関係損益】

- ・債券売却益と同額程度の有価証券ロスカット(債券売却損の計上)も実施し、経営の最重要課題である**財務の健全化に向けた取組も継続**

【経常収益】

- ・貸出金利息や債券売却益の増加により経常収益は前年同期比増加しており、**安定した収益基盤を維持**

【経常利益・四半期純利益】

- ・**株式会社全東信の破産手続開始決定を受けたことに伴う影響(特殊要因)**は、個別貸倒引当金800百万円の繰入に加え、貸倒実績率の上昇に伴う一般貸倒引当金170百万円の繰入の**合計970百万円**
- ・**当該特殊要因の影響を除けば**経常利益および四半期純利益は**黒字を確保**出来ており、業績は順調に推移

5. 2027年3月期の業績予想（連結・単体ともに黒字を見込み業績予想に修正なし）

		経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
連結 (単位：百万円)	第2四半期（累計）	5,920	150	120
	通期	12,160	330	270
		経常収益	経常利益	当期純利益
単体 (単位：百万円)	第2四半期（累計）	4,780	140	120
	通期	9,980	290	250

- **第2四半期ならびに通期の業績予想**については、銀行単体において有価証券関連損益が当初予想を上回る見込みであることや、経費が当初予想を下回る見込みであることに加え、貸出債権流動化の実施による貸出債権譲渡益を見込むことで、**連結、単体ともに黒字を見込み業績予想に修正なし**
- 当行は、2019年9月のSBIホールディングス株式会社との資本業務提携後、SBIグループとの緊密な連携により、お客さまへの多様な商品・サービスの提供や様々なネットワークの活用などの取組を通じて、地域経済の更なる発展への貢献に注力
- 更に、本年6月30日にSBIグループの中核銀行である**株式会社SBI新生銀行の持分法適用関連会社**となったことを契機に、同行より**ノウハウ提供を受ける**ことで、こうした取組を更に加速化させ、**当行の収益力強化とそれに伴う企業価値向上に鋭意取組中**